

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	21,660,280	22,565,309	27,198,089
経常利益(千円)	1,292,710	1,592,359	1,322,981
四半期(当期)純利益(千円)	588,720	727,207	605,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	784,502	997,881	826,008
純資産額(千円)	8,605,370	9,495,576	8,646,876
総資産額(千円)	18,604,064	17,586,506	17,806,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.68	49.02	40.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.6	45.7	41.6

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.88	17.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政問題、欧州政府債務問題の長期化や新興国の経済成長の減速等、引き続き海外経済の不確実性は残るものの、政府による経済政策や大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては、政府による住宅取得支援策などの効果により、新設住宅着工戸数が15ヶ月連続で前年実績を超える状況となるなど、リーマンショックを受けた平成21年度以降、住宅市場は緩やかな持ち直しの傾向が続いている影響により、当初の業績計画を上回る状況で推移しております。

小売事業では、各店舗の近隣地域において同業他社の大型店舗オープンが続いており、市場環境としては厳しい状況となっておりますが、他店の販売攻勢に惑わされることなく多くのお客様にリピート来店していただける為のサービス向上と品揃えの徹底を継続的に実践しております。また、全社的な経費削減活動の効果も見られております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高225億65百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益16億12百万円（同22.4%増）、経常利益15億92百万円（同23.2%増）、四半期純利益7億27百万円（同23.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 卸売事業

新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、営業基本戦略としてのエリア、販売店、工務店に対するターゲットを絞った提案型営業と、商品戦略としての重点および育成商品と輸入資材を含めたオリジナルブランドであるアルミック商材の徹底した深耕営業を実践してきた結果、売上高91億68百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益8億56百万円（同11.7%増）となりました。

#### 小売事業

春先の低温、天候不順や大型競合店の出店などのマイナス要因はありましたが、商品のディスプレイ方法の工夫などの積極的な売場展開や仕入先とタイアップしたセールの実施を行ってきたことと、全社的な経費削減活動を継続してきた結果、売上高は127億90百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は8億10百万円（同26.9%増）となりました。

#### 不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高1億50百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益1億円（同3.1%増）となりました。

#### 足場レンタル事業

新築需要、リフォーム需要が共に堅調に推移する中、施工班および保有資材をフル稼働させる状況が続いたことから、売上高は4億55百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益76百万円（同46.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、消費税増税後における住宅取得支援策として、住宅ローン減税の拡大や給付金制度などの住宅需要の平準化のための施策が図られておりますが、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、消費税の改定の影響により住宅投資意欲が減退した場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内・外の経済不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入および同業他社の近隣地域への出店による競争の激化や、消費税率変更の影響による消費低迷となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力および情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、各店舗の販促、イベント、催事の内容強化・充実を図ることにより、来店客数のアップを目指すとともに、品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済および利息の支払いや株主配当および法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比18億4百万円減少し32億16百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は12億38百万円であり、長期借入金は18億52百万円、リース債務は1億26百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発および店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。

また、人員の機動的で適正な配置により、経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,764,000	14,764	-
単元未満株式(注)	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,764	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	345,000	-	345,000	2.27
計	-	345,000	-	345,000	2.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,727,853	1,734,197
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,541,443	<sup>1</sup> 2,378,638
商品	2,270,775	2,572,817
販売用不動産	164,160	158,172
その他	313,528	327,257
貸倒引当金	4,759	7,080
流動資産合計	7,013,001	7,164,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,889,604	4,624,840
土地	2,405,789	2,405,789
その他(純額)	2,170,889	2,118,621
有形固定資産合計	9,466,284	9,149,251
無形固定資産	12,413	12,934
投資その他の資産		
その他	1,330,427	1,267,418
貸倒引当金	15,322	7,103
投資その他の資産合計	1,315,104	1,260,315
固定資産合計	10,793,802	10,422,501
資産合計	17,806,803	17,586,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,925	2,833,869
短期借入金	2,460,000	1,238,000
未払法人税等	392,152	345,041
賞与引当金	99,500	106,386
その他	608,529	615,301
流動負債合計	5,300,107	5,138,599
固定負債		
長期借入金	2,385,000	1,852,500
退職給付引当金	258,291	247,820
役員退職慰労引当金	326,985	37,730
資産除去債務	224,408	227,807
その他	665,134	586,472
固定負債合計	3,859,819	2,952,330
負債合計	9,159,927	8,090,929



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,729,069	6,307,913
自己株式	131,764	132,582
株主資本合計	7,225,154	7,803,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,346	112,727
繰延ヘッジ損益	2,328	1,171
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	189,925	238,462
少数株主持分	1,231,797	1,453,933
純資産合計	8,646,876	9,495,576
負債純資産合計	17,806,803	17,586,506

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,660,280	22,565,309
売上原価	16,427,277	17,132,682
売上総利益	5,233,002	5,432,626
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,610,900	1,568,141
賞与引当金繰入額	94,746	106,386
退職給付費用	25,186	22,560
貸倒引当金繰入額	-	1,800
その他	2,185,112	2,121,554
販売費及び一般管理費合計	3,915,945	3,820,441
営業利益	1,317,057	1,612,184
営業外収益		
受取利息	505	485
仕入割引	61,370	68,223
デリバティブ評価益	8,337	-
貸倒引当金戻入額	8,214	-
その他	21,312	32,738
営業外収益合計	99,739	101,447
営業外費用		
支払利息	64,375	45,284
売上割引	52,728	57,080
デリバティブ評価損	-	9,423
その他	6,982	9,483
営業外費用合計	124,086	121,272
経常利益	1,292,710	1,592,359
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	20,000
保険解約返戻金	21,785	-
受取補償金	18,802	-
特別利益合計	40,587	20,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,727	3,511
特別損失合計	2,727	3,511
税金等調整前四半期純利益	1,330,570	1,608,847
法人税、住民税及び事業税	617,440	581,147
法人税等調整額	41,837	79,544
法人税等合計	575,603	660,692
少数株主損益調整前四半期純利益	754,967	948,155
少数株主利益	166,246	220,947
四半期純利益	588,720	727,207

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754,967	948,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,755	47,458
繰延ヘッジ損益	2,779	2,267
その他の包括利益合計	29,535	49,726
四半期包括利益	784,502	997,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,974	775,745
少数株主に係る四半期包括利益	167,527	222,136

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	85,929千円	53,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	390,583千円	364,100千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,336,536	12,753,367	177,879	392,496	21,660,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	516,272	8,220	18,008	-	542,500
計	8,852,808	12,761,587	195,887	392,496	22,202,780
セグメント利益	766,808	638,930	97,388	52,171	1,555,298

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,555,298
セグメント間取引消去	2,200
全社費用(注)	236,040
四半期連結損益計算書の営業利益	1,317,057

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,168,219	12,790,699	150,896	455,493	22,565,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	495,564	7,205	16,992	-	519,761
計	9,663,784	12,797,904	167,888	455,493	23,085,070
セグメント利益	856,663	810,872	100,449	76,163	1,844,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,844,148
セグメント間取引消去	2,940
全社費用（注）	234,904
四半期連結損益計算書の営業利益	1,612,184

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	39円68銭	49円2銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	588,720	727,207
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	588,720	727,207
普通株式の期中平均株式数（株）	14,836,366	14,834,905

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。